

令和 3 年度

予 算 要 求 概 要

令和 2 年 11 月
環 境 局

(注) 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計数と一致しない場合がある。

令和3年度当初予算見積総括表

単位:百万円

区 分	3年度見積額	2年度予算額	増(△)減	増減率	主な増減事由
1 環 境 管 理 費	3,973	3,968	5	0.1%	職員費 26 特別研究 △ 18
2 環 境 保 全 費	40,606	45,438	△ 4,832	△10.6%	「新しい日常」に対応するための中小規模事業所向け省エネ支援事業 5,115 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業 △ 5,663 家庭のゼロエミッション行動推進事業 △ 5,402 水素ステーション設備等導入促進事業 1,990
3 廃 棄 物 費	8,875	9,918	△ 1,043	△10.5%	プラ製容器包装・再資源化支援事業 192 東京2020大会におけるごみ分別の普及促進事業 △ 694 東京2020大会における使い捨てプラスチック対策 △ 180 新海面処分場の建設整備 △ 269
計	53,454	59,324	△ 5,870	△9.9%	

※東京2020大会の延期により、令和2年度の予算執行が翌年度にずれ込む事業については、予算の制度繰越の活用を検討

事業別要求概要

1 環境管理費

単位:百万円

区 分	3年度見積額	2年度予算額	増(△)減	3年度見積の主な内容
(1) 管 理 費	2,295	2,267	28	
ア 職 員 費	2,021	1,995	26	職員費 2,021
イ 局 の 管 理 運 営	225	225	0	管理運営 225
ウ 環 境 保 全 に 関 する 広 報 ・ 広 聴	26	26	0	一般普及広報等 22
エ 環 境 情 報 管 理 シ ス テ ム の 運 営 ・ 整 備	23	21	2	システムの運営・整備 19
(2) 環 境 政 策 費	881	890	△ 9	
ア 環 境 保 全 施 策 整 の 総 合 調 整	176	185	△ 9	① 環境における国際連携の推進 82 ② 区市町村との連携による地域環境力活性化事業 16 ③ 「チームもったいない」の普及 12
イ 環 境 確 保 条 例 等 に 関 する 事 務	684	684	0	委任事務に係る市交付金 683
ウ 環 境 影 響 評 価 等 条 例 施 行 事 務	21	21	0	環境影響評価条例審査事務等 15
(3) 環 境 科 学 費	797	811	△ 14	① 調査研究・技術支援・特別研究 244 ② 管理運営 254 ③ 環境科学研究所の建物維持管理 112

2 環境保全費

単位:百万円

区 分	3年度見積額	2年度予算額	増(△)減	3年度見積の主な内容
(1) 管 理 費	2,036	1,984	52	職員費 2,036
(2) 地球環境エネルギー費	26,999	32,017	△ 5,018	
ア 地球温暖化対策の推進	6,747	7,011	△ 264	① 中小規模事業所対策の推進 5,548 ② 大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用 520 ③ ゼロエミッション東京の今と未来onバーチャル 211 ④ 都市づくりにおける環境負荷低減の推進 119
イ 環境エネルギー政策の推進	5,495	10,434	△ 4,939	① 東京ゼロエミ住宅導入促進事業 2,544 ② 家庭における熱の有効利用促進事業 1,349 ③ スマートエネルギー都市推進事業 625

単位:百万円

区 分	3年度見積額	2年度予算額	増(△)減	3年度見積の主な内容
ウ Z E V 普及促進事業	7,124	8,296	△ 1,172	① ZEV導入促進事業 3,141
				② 水素ステーション設備等導入促進事業 2,021
				③ 燃料電池バス導入促進事業 963
エ 水素利活用促進事業	1,212	507	705	④ 充電設備導入促進事業 565
				⑤ 都有施設における充電設備設置事業 302
				① 再生可能エネルギー由来水素利活用促進事業 918
オ 再生可能エネルギーの推進	6,421	5,769	652	② 企業・団体との連携による水素エネルギー促進事業 139
				③ 水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業 57
				① 自家消費プラン 3,204
				② 島しょのレジリエンス向上に資する都有施設再エネ利用 1,059
				③ 地産地消型再エネ増強プロジェクト 425
				④ 再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業 316

単位:百万円

区 分	3年度見積額	2年度予算額	増(△)減	3年度見積の主な内容
(3) 環 境 改 善 費	2,821	2,121	700	
ア 環 境 改 善 総 合 企 画 等	26	20	6	環境改善に係る総合企画 22
イ 事 業 者 等 の 環 境 保 全 活 動 へ の 支 援	3	3	0	設備改善等資金(中小企業向け)過年度分 3
ウ 大 気 環 境 対 策 の 推 進	921	760	161	① 大気環境監視 637 ② 大気汚染防止法(アスベスト対策)改正への対応 195
エ 騒 音 振 動 対 策 の 推 進	113	115	△ 2	航空機騒音対策の推進 97
オ 有 害 化 学 物 質 対 策 の 推 進	572	297	275	① 揮発性有機化合物(VOC)対策の推進 328 ② 土壌・地下水汚染対策 77 ③ 有害化学物質対策に係る総合企画 68 ④ 中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度の推進 61
カ 環 境 保 安 対 策 の 推 進	377	286	91	① 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業 136 ② フロン排出抑制法改正に伴う緊急対策 80 ③ 電気工事士等規制指導 30 ④ 高圧ガス規制指導 30
キ 自 動 車 環 境 対 策 の 推 進	809	640	169	① 自動車使用及び利用の合理化の推進 436 ② 環境交通施策の推進 106 ③ ディーゼル車規制に係る取締等の推進 56 ④ 低公害・低燃費車の普及促進 44

単位:百万円

区 分	3年度見積額	2年度予算額	増(△)減	3年度見積の主な内容
(4) 自 然 環 境 費	8,750	9,316	△ 566	
ア 自然の保護と回復に関する施策の推進	1,187	1,250	△ 63	① 外来生物対策事業(キョン) 852 ② 緑のムーブメントの展開 57 ③ ニホンジカ個体数管理 43
イ 水環境対策の推進	857	1,278	△ 421	① 清流復活関連施設の維持管理 521 ② 水質環境監視 139 ③ 水質環境改善指導 24
ウ 緑地保全策の推進	3,565	3,516	49	① 保全緑地の公有化 2,001 ② 多摩の森林再生計画 576 ③ 水の浸透を高める枝打ち事業 252 ④ 保全地域の安心安全 252
エ 自然公園の管理及び整備	2,175	2,243	△ 68	① 自然公園の管理 1,149 ② 自然公園の整備 1,026
オ 世界自然遺産保全事業	546	625	△ 79	① 外来種対策 412 ② 小笠原国立公園の整備 112
カ 自然公園等適正利用推進事業	148	131	17	① 東京都レンジャーの設置 123 ② 伊豆諸島の自然保護と観光 25
キ 都民の森の運営	245	245	0	① 都民の森の運営 220 ② 都民の森における基盤整備事業 25
ク 森林づくりの推進	27	28	△ 1	エダシヤク類防除等 6

3 廃棄物費

単位:百万円

区 分	3年度見積額	2年度予算額	増(△)減	3年度見積の主な内容
(1) 管 理 費	1,256	1,224	32	
ア 職 員 費	1,215	1,184	31	職員費 1,215
イ 廃棄物対策の管理運営	41	40	1	管理運営 41

単位:百万円

区 分	3年度見積額	2年度予算額	増(△)減	3年度見積の主な内容
(2) 廃 棄 物 対 策 費	6,810	7,595	△ 785	
ア 廃 棄 物 の 規 制 ・ 指 導	690	597	93	① ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物対策 293 ② 産業廃棄物対策 114 ③ 市町村事業への支援 95
イ 資 源 循 環 の 推 進	1,600	2,516	△ 916	① 東京2020大会における使い捨てプラスチック対策 767 ② プラ製容器包装・再資源化支援事業 315 ③ 資源循環施策の新たな展開 224 ④ プラスチックごみの3R推進 124 ⑤ 食品ロス・食品廃棄物対策の推進 75
ウ 廃 棄 物 の 埋 立 処 分	4,399	4,354	45	① 排水処理場の運転 2,612 ② 埋立処分作業 1,731
エ 建 物 維 持 管 理	121	128	△ 7	中防庁舎等建物維持管理 121
(3) 施 設 整 備 費	809	1,099	△ 290	中央防波堤外側埋立処分場及び新海面処分場の建設整備等 809

令和3年度 環境局 主要要求事業

環境局予算要求額 535億円 (前年度比9.9%減)

1 ゼロエミッション東京の実現に向けた取組(292億円)

区分	No	事項	要求額	区分	No	事項	要求額	
エネルギーセクター		再生可能エネルギーの基幹エネルギー化	6,368 百万円	都市インフラセクター		ゼロエミッションビルの拡大(建築物)	11,424 百万円	
	1	住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業					〔大規模事業所対策〕	
	2	再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業【新規】			20		大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用	
	3	とちょう電カプラン【拡充】					〔中小規模事業所対策〕	
	4	自家消費プラン			21		中小規模事業所における地球温暖化対策の推進	
	5	島しょのレジリエンス向上に資する都有施設再エネ利用【新規】			22		中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の推進	
	6	地産地消型再エネ増強プロジェクト			23		地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業	
	7	南大沢地区における再エネ由来水素を活用したVPPモデル事業【新規】			24		「新しい日常」に対応するための中小規模事業所向け省エネ支援事業【新規】	
	8	ZEI(ゼロエミッション・アイランド)を目指した取組(島しょでの再エネ100%運用を目指した取組)					〔家庭部門対策〕	
		水素エネルギーの普及拡大等	7,370 百万円		25		家庭のゼロエミッション行動推進事業	
	9	ZEV導入促進事業(燃料電池自動車導入促進を含む)			26		東京ゼロエミ住宅導入促進事業【拡充】	
	10	燃料電池バス導入促進事業【拡充】			27		家庭における熱の有効利用促進事業	
	11	水素ステーション設備等導入促進事業【拡充】					〔都市づくりにおける低炭素化〕	
	12	中小ガソリンスタンドへの水素ステーション導入に向けた支援事業			28		建築物における環境配慮の推進	
	13	再生可能エネルギー由来水素利活用促進事業【拡充】			29		スマートエネルギーネットワーク構築事業	
	14	水素社会実現に向けた普及促進					ゼロエミッションビークルの普及促進(運輸)	6,769 百万円
	15	企業・団体との連携による水素エネルギー促進事業			30		ZEV導入促進事業(再掲)	
	16	水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業			31		次世代タクシー導入促進事業	
	17	水素社会実現に向けたNEDOとの連携事業【新規】			32		燃料電池バス導入促進事業【拡充】(再掲)	
18	水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業		33		EVバス導入促進事業			
19	水素を活用したまちづくりに向けた調査・研究		34		ZEV活用による島しょ地域防災力向上事業【新規】			
			35		EV中古車の市場拡大モデル事業【新規】			
			36		充電設備導入促進事業			
			37		水素ステーション設備等導入促進事業【拡充】(再掲)			
			38		中小ガソリンスタンドへの水素ステーション導入に向けた支援事業(再掲)			

※主な新規事業及び拡充事業を【新規】【拡充】と記載、要求額には、再掲分も含む

※東京2020大会の延期により、令和2年度の予算執行が翌年度にずれ込む事業については、予算の制度繰越の活用を検討

令和3年度 環境局 主要要求事業

環境局予算要求額 535億円 (前年度比9.9%減)

区分	No	事 項	要 求 額	区分	No	事 項	要 求 額
資源・産業セクター		3Rの推進	228 百万円	気候変動適応セクター		適応策の強化	101 百万円
	39	資源循環施策の新たな展開【拡充】 (3Rアドバイザーによる事業系廃棄物の3R推進、事業系廃棄物の3Rルート多様化事業等)			51	ヒートアイランド対策暑熱対応	
	40	エコマテリアルの利用拡大に向けた取組			52	オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業	
		プラスチック対策	1,273 百万円		53	夏の暑さ対策に関する次世代通信の活用	
	41	東京2020大会における使い捨てプラスチック対策			54	気候変動適応に係る企画調整等	
	42	プラスチックごみの3R推進【拡充】 (ボトルtoボトルの推進、革新的技術・ビジネスモデル推進プロジェクト等)					
	43	新しい日常における持続可能な資源利用の普及啓発【拡充】					
	44	プラ製容器包装・再資源化支援事業【拡充】					
	45	廃プラスチック国内有効利用に向けた緊急対策事業					
		食品ロス対策	109 百万円				
	46	食品ロス・食品廃棄物対策の推進【拡充】 (食品のロングライフ化技術を活用した食品ロス削減事業、食品ロスO ベストプラクティス展開事業等)					
	47	新しい日常における持続可能な資源利用の普及啓発【拡充】(再掲)					
		フロン対策	226 百万円				
	48	フロン排出抑制法改正に伴う緊急対策					
49	省エネ型ノンフロン機器普及促進事業						
50	管理者へのフロン削減対策支援事業【新規】						
						区市町村・世界諸都市等との連携強化	329 百万円
						55 区市町村との連携による地域環境力活性化事業	
						56 環境における国際連携の推進	
						57 環境学習の推進	
						58 「チームもったいない」の普及	
						59 ゼロエミッション東京の今と未来onバーチャル【新規】	
						共感と協働	

令和3年度 環境局 主要要求事業

環境局予算要求額 535億円 (前年度比9.9%減)

2 自然豊かで多様な生きものと共生できる都市環境の継承(79億円)

3 快適な大気環境、良質な土壌、水循環の確保と廃棄物の適正処理の促進(39億円)

区分	No	事項	要求額	区分	No	事項	要求額
自然豊かで多様な生きものと共生できる都市環境の継承	生物多様性の保全・緑の創出		4,121 百万円	快適な大気環境、良質な土壌、水循環の確保と廃棄物の適正処理の促進	大気環境等の更なる向上		871 百万円
	60	多摩の森林再生計画			78	微小粒子状物質（PM2.5）対策の推進	
	61	水の浸透を高める枝打ち事業			79	揮発性有機化合物（VOC）対策の推進	
	62	保全地域の安心安全			80	大気汚染防止法（アスベスト対策）改正への対応【拡充】	
	63	保全地域における希少種等保全策の強化			81	次世代型大気環境モニタリング事業	
	64	都民が親しむ保全地域プロジェクト			82	自転車シェアリングの普及促進【拡充】	
	65	保全緑地の公有化			83	低公害・低燃費車の普及促進	
	66	江戸のみどり推進プロジェクト			84	環境保全資金融資あっせん	
	67	野生鳥獣生息管理			85	騒音振動対策の推進	
	68	ニホンジカ個体数管理			化学物質による環境リスクの低減		181 百万円
	69	外来生物対策事業（キョン）			86	化学物質流出等防止対策支援事業【新規】	
	70	生物多様性地域戦略改定事業			87	PFOS及びPFOAの地下水調査【新規】	
	71	市街地における緑の創出可能性調査			88	中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度の推進【拡充】	
	生物多様性の保全を支える環境整備と裾野の拡大		1,703 百万円		89	土壌汚染対策関連手続のデジタル化と関連情報のオープンデータ化【拡充】	
72	自然公園の整備		水環境の向上		521 百万円		
73	新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進【拡充】 （大島公園等伊豆諸島の自然公園活性化、自然公園へのユニバーサルツーリズムの推進等）		90	清流復活関連施設の維持管理			
74	世界自然遺産保全事業		静脈ビジネスの発展及び廃棄物の適正処理の促進		315 百万円		
75	島しょ地域の自然保護と観光（エコツーリズム）		91	電子マニフェスト普及促進事業【新規】			
76	都民の自然体験活動の促進		92	ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物対策			
77	花と緑の東京募金の運営		93	健全な静脈ビジネスの発展			
			災害廃棄物対策の強化		12 百万円		
			94	東京都災害廃棄物処理計画に基づく災害廃棄物対策			